

TDB 景気動向調査(全国) — 2017年7月調査 —

2017年8月3日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

旺盛な建設投資と猛暑が景気を押し上げ

～大企業は3年4カ月ぶりに50を上回る～

(調査対象2万3,767社、有効回答1万93社、回答率42.5%、調査開始2002年5月)

調査結果のポイント

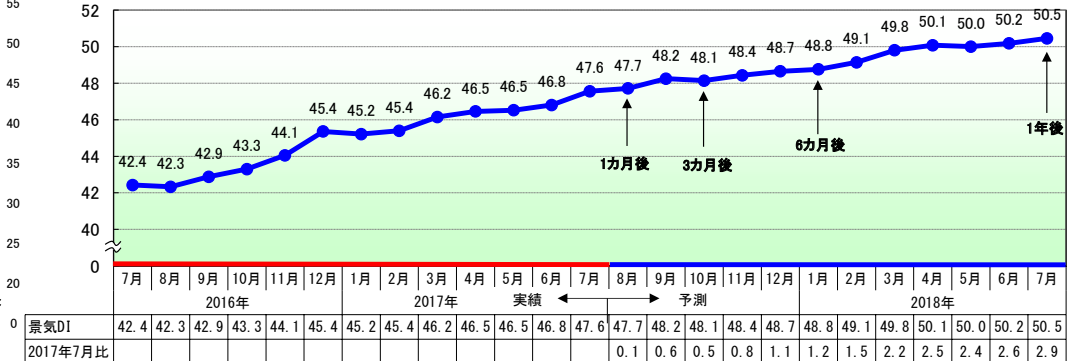
- 2017年7月の景気DIは前月比0.8ポイント増の47.6となり、2カ月連続で改善した。国内景気は、旺盛な建設投資や猛暑が寄与するかたちで大企業や建設業が50を上回るなど、回復が続いた。今後の国内景気は、好調な輸出の継続に加え、建設関連および設備投資もけん引役となり、回復傾向が続く見込み。
- 『建設』『製造』『卸売』『運輸・倉庫』など7業界が改善、『農・林・水産』『小売』など3業界が悪化した。猛暑により冷暖房機器の需要が上向いたほか、自然災害からの復旧・復興工事も『建設』を中心に押し上げ、建材関連などにも波及した。また、好調な半導体や自動車を通じて『製造』や『卸売』の関連業種の景況感も上向いた。
- 『北海道』『北関東』『九州』など10地域中9地域が改善、『四国』が横ばいとなった。台風や地震による災害復旧・復興工事が被災地域の『建設』など関連業界の景況感の押し上げに寄与した。他方、国内外からの観光客数増加もプラス材料となった。

<2017年7月の動向：回復続く>

2017年7月の景気DIは前月比0.8ポイント増の47.6となり、2カ月連続で改善した。東京五輪関連工事や大規模開発に加え、大型物流拠点やホテルの建設が継続するなか、梅雨に首都圏などで降水量が少なかったことが工事進捗へプラスに働いた。猛暑を受けた冷暖房工事も災害復旧・復興工事も堅調に推移し、建設業が景気判断の分かれ目となる50を2015年3月以来2年4カ月ぶりに上回った。また、夏物商品や建設関連貨物の増加を受けた自動車運送が上向いたほか、製造業ではスマートフォンの高性能化による電子部品市場の活況や国内外の省力化需要などが好材料となった。大企業は2014年3月以来3年4カ月ぶりに50を超えた。国内景気は、旺盛な建設投資や猛暑が寄与するかたちで大企業や建設業が50を上回るなど、回復が続いた。

<今後の見通し：回復傾向続く>

今後は、開催まで3年を切った東京五輪および訪日外国人旅行者を見据えた投資、好調な企業収益や省力化需要を背景とした設備投資が景気を押し上げていくとみられる。個人消費は、雇用情勢の改善や最低賃金の引き上げに加えて、夏の季節商品・サービスの需要拡大も期待され、緩やかな回復が見込まれる。さらに、世界のGDPの約3割を占める自由貿易圏を生み出す日欧EPA交渉が大枠合意に達したことは、好調な輸出動向にプラスに働いていくであろう。他方、米連邦準備制度理事会(FRB)による資産縮小や国内の政治動向は景気を下押しする可能性も懸念される。今後の国内景気は、好調な輸出の継続に加え、建設関連および設備投資もけん引役となり、回復傾向が続く見込み。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

規模別:『大企業』が3年4カ月ぶりに50台を回復

- ・「大企業」が50.3(前月比0.5ポイント増)、「中小企業」が46.8(同0.8ポイント増)、「小規模企業」が45.6(同1.2ポイント増)となり、3カ月ぶりに全規模が改善した。特に「大企業」は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要で景況感のピークを迎えた2014年3月(53.6)以来3年4カ月ぶりに50を上回った。
- ・「大企業」は、大型公共工事や住宅のリノベーションなどが好調だった『建設』が2カ月ぶりに改善したほか、医療機器からの需要が旺盛な電気機械器具修理を含む『サービス』は高水準での推移が続いた。「中小企業」は、半導体や自動車、建設機械向けが堅調で関連する鉄鋼・非鉄・鋳業や機械製造など『製造』や『卸売』が改善した。「小規模企業」は、大手企業の受注抑制による需要増で好調な貨物運送など『運輸・倉庫』が大きく改善した。

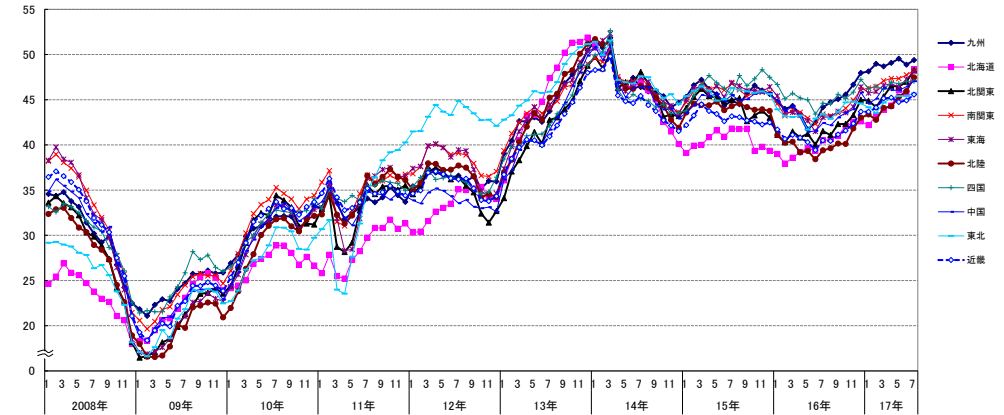
	16年7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
大企業	46.6	45.7	46.5	46.5	47.0	48.4	48.2	48.3	48.9	49.4	49.9	49.8	50.3	0.5
中小企業	41.3	41.4	41.9	42.4	43.3	44.5	44.4	44.6	45.4	45.7	45.6	46.0	46.8	0.8
(うち小規模企業)	40.3	40.6	41.3	41.9	42.9	43.9	43.5	44.1	44.4	44.5	44.4	44.4	45.6	1.2
格差(大企業-中小企業)	5.3	4.3	4.6	4.1	3.7	3.9	3.8	3.7	3.5	3.7	4.3	3.8	3.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

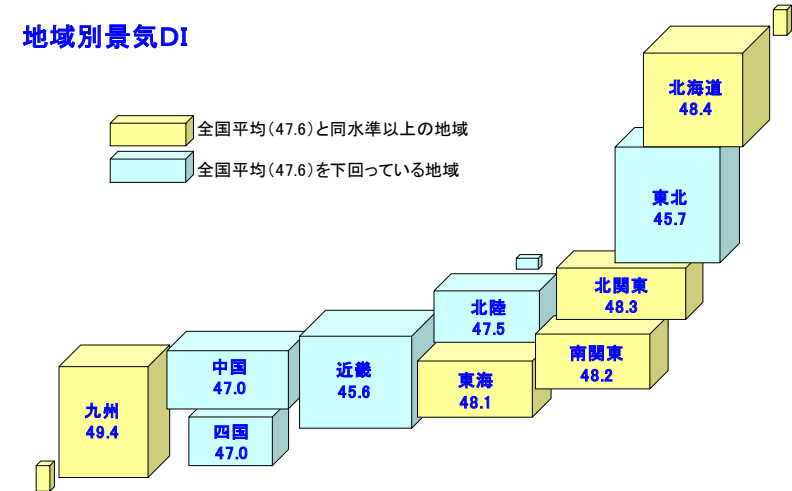
地域別:10地域中9地域が改善、災害復旧・復興工事が持ち直しの背景に

- ・『北海道』『北関東』『九州』など10地域中9地域が改善、『四国』が横ばいとなった。台風や地震による災害復旧・復興工事が被災地域の『建設』など関連業界の景況感の押し上げに寄与した。他方、国内外からの観光客数増加もプラス材料となった。
- ・『北海道』(48.4) …前月比2.7ポイント増。2カ月ぶりに改善。『建設』(同4.5ポイント増)は、災害復旧にともなう河川工事など公共工事の増加に加え、民間の建築工事が活発だったことなどもあり、『北海道』の景気DIを1.0ポイント押し上げた。また、『卸売』(同2.9ポイント増)は、建設業の持ち直しを受けて建材関連や化学品卸売が好調だった。
- ・『北関東』(48.3) …同1.3ポイント増。2カ月連続で改善。半導体や自動車の好調で、半導体製造装置や金属プレス製品、自動車部品など『製造』(同1.0ポイント増)が2カ月連続で50を上回った。また、燃料小売が堅調な『小売』(同2.7ポイント増)や、荷動きの増加に加え圏央道開通による効果が続いた『運輸・倉庫』(同3.3ポイント増)が改善した。
- ・『九州』(49.4) …同0.5ポイント増。2カ月ぶりに改善。平成29年7月九州北部豪雨の悪影響が福岡や大分など一部地域で表れた。しかし、『建設』(同0.3ポイント増)は平成28年熊本地震からの復旧・復興工事が押し上げたほか、『不動産』(同4.1ポイント増)は世界遺産登録など観光需要の拡大によるホテル建設の活発化で不動産管理などが上向いた。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	16年7月	8月	9月	10月	11月	12月	17年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
北海道	40.5	40.6	41.0	42.1	42.5	42.6	42.2	43.2	43.9	44.3	46.1	45.7	48.4	2.7
東北	43.4	42.9	43.6	44.7	44.8	44.6	44.2	43.6	44.7	45.2	45.4	45.4	45.7	0.3
北関東	41.5	41.1	42.3	42.3	43.3	45.0	44.9	44.2	45.4	46.6	46.4	47.0	48.3	1.3
南関東	43.4	43.2	43.5	44.0	45.0	46.1	46.3	46.5	47.1	47.4	47.3	47.7	48.2	0.5
北陸	39.4	39.6	40.2	40.1	41.8	43.0	43.4	42.8	44.1	44.3	45.3	45.9	47.5	1.6
東海	43.1	43.1	43.7	43.6	44.2	46.4	45.7	45.9	46.6	46.8	46.4	47.3	48.1	0.8
近畿	40.5	40.4	41.1	41.6	42.4	43.7	43.7	44.1	45.1	45.2	44.7	44.9	45.6	0.7
中国	42.4	42.2	43.0	43.6	43.9	45.8	44.6	45.1	46.3	46.1	46.0	46.5	47.0	0.5
四国	44.6	44.5	45.6	45.1	45.8	47.2	46.2	46.5	46.1	46.9	46.8	47.0	47.0	0.0
九州	44.2	44.7	45.1	45.6	46.7	48.0	48.1	49.0	48.7	49.1	49.5	48.9	49.4	0.5
格差	5.2	5.1	5.4	5.5	4.9	5.4	5.9	6.2	4.8	4.8	4.8	4.0	3.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	5月	6月	7月	
農・林・水産	45.4 ↓	45.3 ↓	44.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> △ 管内の生乳生産は、特定乳製品・チーズ向けが低調な一方、飲用向けが順調。過去の生産者乳価値上げ分や副産物価格の高騰、飼料価格の安定等によって生産者の経営が一息ついている(農業協同組合) × 不漁に加え、燃油が高騰(漁業協同組合) × 暑さのため鶏卵需要が不振(養鶏)
金融	46.4 ↑	46.3 ↓	47.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> △ EPA大枠合意をはじめ、諸外国との関税に伴う交渉や規制改革推進会議の農業ワーキング・グループの動きなど、業界にとって不安材料が多すぎて見通すことが難しい(畜産サービス) × 農業、特に米は供給過剰で、他県では銘柄米が多く出てきている(米作農業) × 漁獲量の予想が悪い(漁業協同組合)
建設	49.5 ↑	49.5 →	50.4 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当地域では外国人観光客が増加傾向、県外・九州以外からの観光客も順調に回復しており、天候不順による影響はほとんどなかった(信用金庫・同連合会) △ 大幅な売り上げの減少はないものの、増収は期待できない(信用協同組合・同連合会) × マイナス金利政策の継続による資金収益の悪化(信用農業協同組合連合会)
不動産	50.7 ↑	49.4 ↓	49.6 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 避暑地および観光地なので、今年のように梅雨が少なく、猛暑の日が続いているため、別荘の入りが早く、多いのでそれぞれが忙しい(木造建築工事) ○ 九州北部豪雨により、大分県日田地域が災害に見舞われ、災害復旧工事が始まる(一般土木建築工事) ○ 東京を中心に関東は五輪需要に加え、駅前開発や大型物流拠点、ホテルなどが建築目白押しのため、関東を商圏に持っているところは期待できる(鉄骨工事) ○ 賃貸住宅のリノベーションのニーズが高まっている(内装工事) ○ リニア新幹線関連にともなうインフラ工事関係が進んでいる(一般土木建築工事) △ 仕事はあるが、大手企業からの単価が厳しい(電気通信工事) △ 5月以降、計画は多いが受注が弱い(一般管工事)
製造	46.9 ↑	47.5 ↑	48.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空室率が過去最低を更新し、需要が旺盛(貸事務所) △ 比較的規模の大きな建築物の着工が相次いでいるが、今まで活発だったアパート、マンション用地の取得意欲が漸減しているように感じる(不動産代理業・仲介) △ 個人消費者である住宅購入希望者の動きは鈍いものの、投資型不動産の動きは個人法人を含め動いている(土地売買) × 不動産の売却が難しくなっている(建物売買)
	46.9 ↑	47.5 ↑	48.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体関連、フラットパネル関連、生産設備機械などいずれも繁忙状態である(半導体製造装置製造) ○ 電子部品等の輸出数量が増加傾向にある(プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工) ○ 管外の災害復旧工事(河川等)に係る資材の不足から、北海道全体に製造の応援が来ている(生コンクリート製造) ○ エネルギー関連が活発に事業化(県内・県外含め)され、それにもなう製品受注・製造に寄与している(コンクリート製品製造) ○ 自動車・電子部品・白物家電の好調がけん引している(工業用プラスチック製品製造) × 原料の高騰が続いているが、値上げが十分出来ていない(水産食料品製造)
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪までは景気が悪くなる大きな要因が今のところない(投資業) × マイナス金利政策の継続による資金収益の悪化が続くと想定される(信用農業協同組合連合会) × 冬期間は毎年業況が落ち込んでいる(信用金庫)
				<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピックや再開発などの案件が多い(一般製材) ○ 2018年は今年度より大型ビルの竣工が増加すると見込まれる(電気通信工事) ○ 2017年10月を過ぎると消費税再引き上げ前の駆け込み需要が顕在化してくると思われる(建築工事) ○ 震災復旧・復興や耐震補強、首都圏インフラ整備などの建設業活況が継続する(とび工事) × 建設関係で人手不足感が強く、若い人が入ってこない。厳しい労働に若者が集まらなくなり、高齢化が進む一方である(一般電気工事) × 政治の停滞感が全ての経済状況に大きく影響してくる(一般電気工事) × えひめ国体開催後は工事発注が激減する見通し(一般土木建築工事)
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共・民間ともに観光客相手の施設や計画案件が多い(不動産代理業・仲介) △ 東京都議選から政局が不安定になってきているようで、政治と経済は別物とは言え心配される(貸事務所) × 原材料費などコスト上昇にともなうエンドユーザーの消費低迷が懸念される(建物売買) × 建築費の高騰や供給過多(建物売買)
				<ul style="list-style-type: none"> ○ 欧州とのEPA開始の影響により見通しは明るい(冷凍調理食品製造) ○ 空梅雨から猛暑の予想がされている夏場に向けて、売り上げはさらに順調に推移すると推測される(惣菜製造) ○ 東京五輪特需の影響で活気づく(看板・標識機製造) ○ 最近設備投資に着手している企業が見られ、6カ月先まで好況感を生むとみている(紙器製造) ○ 自動化・省力化設備について、半年から1年分の受注残あるいは計画がある(特殊産業用機械製造) × 首都圏では五輪特需があると思われるが、地方にはお金が回ってこない(舗装材料製造) × 衣料品は安いことが当然の状態、今後も厳しくなる(成人女子・少女服製造)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

業界別の景況感 企業の声2 (卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	5月	6月	7月		
卸売	43.1 ↓	43.4 ↑	44.2 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 工作機械関係の顧客の販売業績が好調(電気機械器具卸売) ○ 環境面での意識向上から、住環境及び工場環境面に関連する分野の受注が増えている(電気機械器具卸売) ○ 非常に暑いためエアコンが好調(家庭用電気機械器具卸売) ○ 自動車、産業機器関連が堅調(非鉄金属卸売) ○ 宿泊施設などでインバウンド需要によるWiFi構築工事の需要が増加(電気機械器具卸売) × 大手GMSや量販チェーン店の荷動きが悪く仕入れ枠がない(男子服卸売) × 豪雨の影響が出ている(果実卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 夏の猛暑が売上増に貢献し、6カ月後と1年後は前年並みを見込む(食料・飲料卸売) ○ 東京五輪需要も残り3年を切り、今から期待できることに加え、各地で起きている復興需要(地震、災害)もある(鉄鋼卸売) ○ 大口得意先の売上げが順調に増加しており、6カ月先までの受注はもらっているものの、その後は不明である(化粧品卸売) × 米国FRBの金融緩和縮小がどの程度進み、影響がどうであるのか不安要因となっている。中国の景気動向も懸念要因があり、先行きの見通しがやや弱含みとなりそう(肥料・飼料卸売)
小売	40.2 ↑	42.1 ↑	41.5 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機能性表示食品の売上げが業界全体で伸びてきている(飲食料品小売) ○ 国内の景気回復の好影響が観光を盛り上げている(自動車(新車)小売) ○ 売上は横ばいだが、仕入価格が下がり増益(燃料小売) △ 売れてはいるが、人件費が急激に高騰して、採算が取れなくなってきた(がん具・娯楽用品小売) × 低燃費車の普及や若者のクルマ離れ、地方における人口減少で石油製品の需要は年々減っている(ガソリンスタンド) × 7月では記憶にないほどの販売不振(中古自動車小売) × 石油製品価格が下落傾向にありマージンが縮小している(ガソリンスタンド) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年末に向けては消費が拡大する。2020年のオリンピックに向けてそれまでは良いと感じる(化粧品小売) ○ 東京五輪に向け日本全体が施設や施設周りの整備、地方においても観光などに向けた施設整備を中心に好調だと思われる(情報家電機器小売) ○ 期待を込めてだが、冬場になれば石油製品価格の上昇が見込まれる(ガソリンスタンド) △ 下げ止まり感はあるが、上昇する要素も見当たらない(百貨店) × デフレが進んでいくように思われる(貴金属製品小売) × 原油価格や円安による原価上昇リスクがある(燃料小売)
運輸・倉庫	46.8 ↓	45.7 ↓	47.7 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 猛暑で飲料関係が忙しい(一般貨物自動車運送) ○ 夏季に入り空調設備・白物家電への個人消費の意欲が微増しており増収に繋がっている(一般貨物自動車運送) ○ 取引先の業績が好調(冷蔵倉庫) △ 物流大手企業の働き方改革や適正料金収受の動きが、我々中小企業にも影響している(一般貨物自動車運送) × 海外旅行会社のてるみくらぶが倒産した影響により、大手旅行社に顧客が流れていると思われ、中小のオンライン旅行会社(OTA)はかなり厳しい(一般旅行) × 倉庫の増加によるパイの取り合いが起こっている(普通倉庫) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人観光客の好調継続が今後も見込まれる(飛行場業) ○ 年末や年度末の繁忙に加え、東京都(オリンピックや豊洲移転など)関連の建設が本格化する(一般貨物自動車運送) ○ 東京五輪関連需要が出始めている(一般貨物自動車運送) ○ 2018年6月から、途絶えていたフェリー航路が新たに開設するため、地域や関連業種には明るい話題となっている(普通倉庫) △ 働き方改革の動向による(一般乗用旅客自動車運送) × 引き続き航空機製造分野で停滞感が続く見込み(運輸に付帯するサービス) × 人件費の上昇傾向を吸収できるかどうか分からない(一般貨物自動車運送)
サービス	50.4 ↓	50.7 ↑	50.9 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開発案件は多く、要員も不足している。AI(人口知能)やIoT(モノのインターネット)、ビッグデータなど新しい言葉もIT業界を後押ししている(ソフト受託開発) ○ 2016年末から半導体業界の海外投資は活況(専門サービス) ○ スマホ対応などの仕事が増えている(ソフト受託開発) ○ 液晶関係の設備投資案件が新規顧客からも発生(ソフト受託開発) ○ 待機児童対策による処遇改善など、保育予算の増額による(保育所) △ IT導入補助金を利用したい歯科医院が多く、8月の採択結果を待っている状況で出荷が止まっている(パッケージソフト) × 人材難による採用コスト等の増加(老人福祉事業) × 水害の風評被害による客数減少(旅館) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 今後も人手不足に関連する受注が続く見通し(業務請負) ○ 人手不足の状況は2020年まで変わらないと予想され、また仕事の依頼が急激になくなるとは思えない(建物サービス) ○ 東京五輪に向けインフラ整備事業が増えてきた気配があり、今後ますますの活況を期待している(建設機械器具賃貸) △ 人手不足で需要があっても売上げが伸びない(ビルメンテナンス) × マイナス金利の弊害も含め悪化の動きが強くなっており、この先の動向はやや厳しいものと想定される(総合リース) × 政権運営に大きな不安材料が出てきたので、政治の行き先によっては、景気の急速な減速も考えられる(自動車賃貸)

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,767社、有効回答企業1万93社、回答率42.5%)

(1) 地域

北海道	529	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,137
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	606	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,707
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	701	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	580
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,265	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	310
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	544	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	714
合計			10,093

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	56	飲食料点小売業	62	
金融	123	繊維・繊維製品・服飾品小売業	27	
建設	1,462	医薬品・日用雑貨品小売業	24	
不動産	306	家具類小売業	8	
製造	飲食料品・飼料製造業	311	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	110	自動車・同部品小売業	62
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	226	専門商品小売業	126
	パルプ・紙・紙加工品製造業	107	各種商品小売業	48
	出版・印刷	183	その他の小売業	3
	化学品製造業	421	運輸・倉庫	449
	鉄鋼・非鉄・鋳業	507	飲食店	41
	機械製造業	452	電気通信業	15
	電気機械製造業	329	電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業	97	リース・賃貸業	105
(2,906)	精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	27
	その他製造業	86	娯楽サービス	57
	飲食料品卸売業	348	放送業	13
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	186	メンテナンス・警備・検査業	153
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	346	広告関連業	106
	紙類・文具・書籍卸売業	107	情報サービス業	422
	化学品卸売業	279	人材派遣・紹介業	49
	再生資源卸売業	31	専門サービス業	237
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	298	医療・福祉・保健衛生業	94
	機械・器具卸売業	905	教育サービス業	20
(2,857)	その他の卸売業	357	その他サービス業	144
	その他		44	
	合計			10,093

(3) 規模

大企業	2,092	20.7%
中小企業	8,001	79.3%
(うち小規模企業)	(2,586)	(25.6%)
合計	10,093	100.0%
(うち上場企業)	(280)	(2.8%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2017年7月18日～31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課

担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2017

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。